

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	新規就農総合支援事業			
予算科目	6款 1項 3目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興			
所管課情報	担当課: ブランド推進課 電話番号(内線): 983-6350(706)			
記入者情報	所属長: 向井 裕臣 担当責任者: 松原 幸男			
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 24 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	45歳未満の新規就農者			
根拠法令等	伊予市青年就農給付金給付要綱等			
事業の目的	就農初期の経営が不安定な時期における青年就農者に対し、給付金を最長5年間支給することで生計の安定化を図る。			
事業の内容	要件を満たす青年就農者に対する給付金の直接支援事業			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	農業振興センター新規就農者担当者会や集落営農担当者会において連携強化を図り、新規就農者勉強会の充実と、「人・農地プラン」策定に向けた集落での話し合い等を実施する。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	23,812	5,250	0	5,250
	人件費	2,784	2,815	1,407	2,815
	合計	0	8,065	1,407	8,065
人件費 内訳	人工数	0.35	0.35	0.18	0.35
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,783	2,814	1,407	2,814
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	23,812	5,250	0	5,250
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,784	2,815	1,407	2,815

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
新規採択農家数(単身)	人	9	3	0	0
新規採択農家数(夫婦)	人	3	0	0	0

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	16,125	14,250	7,875	2,250	0	40,500

成果指標				
成果指標	当該年度の新規採択農家数／前年度の新規採択農家数×100			
指標設定の考え方	採択農家数を増やすことが事業進捗に繋がることから、当該年度の新規採択農家数と前年度の新規採択農家数を比較することで、事業効果(採択農家数の伸び率)を図る。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	100%以上	100%以上	0	0
実績	1.25	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	本市の農業活成化には、若い後継者(新規就農者)が必要であり、農業振興センター担当者会で、勉強会を実施し、啓発を行っているが、本年度においては実績が上がらなかった。しかし、若い後継者の掘り起こしには有用な事業であるため、農業振興センター担当者会において、啓発や推進を図っていく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	地域農業の発展には、新規就農者の確保が不可欠であるが、本年度、新たに同事業を活用した者はいない。農業振興センター担当者会による連携のもと、積極的な掘り起こしを図る必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題